

文学研究あるいは言葉の教育と「地域研究」

川口隆行

国語教育、日本語教育といった言葉の教育にたずさわりつつ、日本近現代文学、文化史研究者を名乗っているが、これまで「地域」を自覚的に研究対象としたこともなければ、「地域研究」という制度にすすんで身をおいたこともない。だいたいからして、個別の作品や作家へと問題を収斂しがちな「文学研究」と、特定の地域を括りだしその風土や特性なるものを抽出する（かにみえる）「地域研究」とは、あまり相性はよくないのかもしれない（だからこそ、両者の対峙は新たな問題領域を開示する可能性も期待されるが、ここではそうした可能性を探る優れた実践として、花田俊典『清新な光景の軌跡—西日本戦後文学史』西日本新聞社、2002・5を挙げるにとどめる）。

2001年秋から2008年春まで、台湾の大学で「日本語」「日本文化」を教える機会をえた。1997年の戒厳令解除後、台湾では日本語や日本に関する知識を教える高等教育機関が激増した。九〇年代半ばの大学設置基準緩和による大学総数の増加も要因ではあるが、それまで台北の私立四大学（中国文化大学、淡江大学、輔仁大学、東呉大学）に制限された一般大学の日本関係学科は、およそ十倍にも膨れ上がった。大学院も九〇年代後半から増加の一途をたどった（現在では学部、大学院とも「作りすぎた」と抑制傾向である）。オーバードクターを目前にした私が、台湾で職を得ることができたのは、そういう背景があった。

台湾ではそうであったが、日本関連学科の増設は日本語の需要が高まったからだといった物言いが一般的であった。だが、こうした物言いは、需要というものを促進してきた要因を無視している。そもそも国家が第二言語教育を推進しようとする場合、自文化の相対化とか学習スキルの形成とか教育的配慮よりも、国際政治、経済上の力学が先行する。言語教育は社会の鏡である。どんな言語を公教育で重視するのか、どの集団、どの国家を社会（国家や地域の教育行政）が重要視するか、といった問題と切り離してはありえ

ない。台湾の場合も、植民地時代から冷戦期、戒厳令解除後から現在へと至る、日本との特定の関係に根ざした国家行政上の理由がある（拙稿「台湾における日本近代文学研究—インフラ整備、あるいは越境と交渉をめぐる覚書—」『日本近代文学』77集、2007・12を参照）。ありていにいって、「日本語」「日本文化」の教育学術機関の存在理由とは、日本とのつながりを謳いあげ、つながりを顕在化し可視化することであり、そのつながりを国家利益に沿ったかたちで強化再生産する実務的な能力をもった人材を育成することにほかならない。しかし、そうした目的に無批判に従属するだけが、言葉の教育の可能性なのだろうか。

前任校である東海大学日本語文学系（台中）のスタッフは、濃淡あつたにせよ、このような問題意識をある程度共有していたと思う。一例だけあげると、私も担当した「台日媒体制作」という授業では、学生たちに台湾における「自分たちの問題」を取材、記録した映像作品（ドキュメンタリー）を制作させた。作品には日本語字幕（またはナレーション）をつけて、日本の視聴者またはアジア各地の日本語がわかる人たち（日本語学習者）にも発信しようと試み、実際に配布し、上映会や討論会も開催した。学生たちは取材のために、いまだ日本語を日常で話す老人が住む原住民の部落、東南アジアから出稼ぎに来ている外国人労働者がつどう店、消滅しつつある外省人コミュニティ、日本企業が関与する原子力発電所建設現場などに何度も足を運ぶ。映像人類学のまねごとみたいではあるが、学生は取材対象の観察、さらには相互的な交渉を通して、どのような関係を対象と切り結べばいいのか、そして何をいかに発信すべきかを実践的に学んでいく。

実をいえばこの授業、私ではなく、共同担当者であった古川ちかしさんの発案だった。私自身、古川さんから多くのことを学び、ヒントを得てきた。（個人サイト「阿川亭」<http://web.thu.edu.tw/mike/www/>をご覧ください）。古川さんの言葉を二つほど紹介する。

私達は、何のために日本語を学び使用するのかを問うとき、日本から来る圧倒的に多量な情報をただ受け取るためだという答えは、多極化するアジアにおいてすでに説得力を失っているのではないのでしょうか。学び、

做うことにのみ多大な時間を使うのをやめて、いま語り出そう！（東海大学日本語文学系「花火社」が発行する日中バイリンガル雑誌「花火」22号、2003・11から）

台湾の主流派が「日本語」を学習するとき、その《日本語》を通して台湾の原住民の経験にリンクしていくことや、《英語》を学習するとき、その《英語》を通してフィリピンやインドネシアの労働者の経験にリンクしていく——そのような試みが可能なのではないか。（「主流派の言葉と公共の言葉」、古川ちかし・林球雪・川口隆行編『台湾・韓国・沖縄で日本語は何をしたのか』三元社、2007・3、P198～199）

私もよく一緒に同行したが、古川さんは学生たちを中央山脈の原住民の部落に連れて行く。漢民族出身の大多数の学生たちが、原住民の戦前・戦後の何重にも屈折した経験に、日本語という媒体も使いながら迫っていく。こうした教育活動で問われる「日本語」とは、日本で使われている規範を基準として上手下手を競うものではない。新しいコミュニケーションの回路を作るための「とりあえず」の道具と考えたほうがよい。台湾における「自分たちの問題」と先に述べたが、「台湾」「台湾人」（または「日本」「日本人」という本質主義的な立場を前提とした、先験的な問題が存在するというのではない。「台湾」を仮の立脚点としたら、そこからどのような関係性がみえてくるのか、そこにどのように参入することができるのか、あらかじめ参入を拒まれている存在は誰なのか。言葉の教育を通して「自分たちの問題」の所在をあらたに発見することが重要なのだ。

日本語の学習（機能的リテラシー）や日本社会、日本文学、日本経済、日本歴史の学習（文化的リテラシー）を受動的な知識の習得にとどめないためにも、一つ一つの事実、知識に対して立場性を問い、自分の立場からそれをどう理解するかを考える能力（批判的リテラシー）を養成することが大切だと思う。誰かが期待することを破綻なく実現するといった没倫理的主体性ではなく、何が、誰にとって、どういう意味でよりよい方向なのかを悩みつつ生活することを引き受ける倫理的主導性が求められる。そもそも母語教育だ

ろうと第二言語教育だろうと、テクノロジーと資本の結託による国際競争力、自己競争力といった流行の言葉に踊らされ、挙句の果てには「勝ち組」「負け組」という醜悪な現実の拡大再生産に手を貸しかねない。だからこそ「よりましたな社会」＝公共性を思考する言葉の教育を模索すべきだし、そのほうが楽しかろう。こうした問題意識は少なくとも私の中では文学、文化史研究の課題へと繋がりもするのだが、さて、「地域研究」の現状や将来とは関わりのある話であったのかどうか。

※本稿は、広島大学日本語教育研究会第6回大会(2008・6)の講演概要を「私と地域研究」という本特集のテーマにあわせて書きなおしたものである。